

# 島根県離島振興計画（H25～R4） 分野別評価

資料 3

分野	取組内容	主な課題	次期計画に向けての方向性
交通・物流	<ul style="list-style-type: none"> <li>○島内外の交流・移動に必要不可欠な「交通体系の整備」と「人の往来等に要する費用の低廉化」に向けた取組を推進</li> <li>○特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の創設に伴い、住民等の航路・航空運賃の低廉化に係る取組を推進。戦略産品の移出に係る輸送費の支援も実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○観光客等の人の往来を活発化させるための施策の推進</li> <li>○本土の中山間地域（小売店）と比較すると、小型店同士では2割程度物価が高い（R3.2物価・物流調査）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○島民及び来訪者の「足」として必要不可欠な航路、航空路の維持・確保に向け、ソフト・ハード施策を推進</li> <li>○人の往来や物資等の輸送コストの低廉化の取組を推進</li> </ul>
産業・観光振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基幹産業である農林水産業を中心とした地域資源を活用した産業振興の取組</li> <li>○隠岐ユネスコ世界ジオパーク、隠岐特有の歴史・文化といった観光資源を活用した旅行商品の造成、PR強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農林水産業の後継者の育成などの人材確保</li> <li>○地域全体で連携した観光振興やPR等が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農林水産業の担い手不足は顕著であり、人材育成・確保に向けた対策がより重要。また、一定の所得が確保できるよう生産基盤の強化、農水産物の付加価値の向上等に資する取組も必要</li> <li>○観光地域づくり法人（DMO）を設立し、ジオパーク等の恵まれた地域資源を活かした観光地域づくりと積極的な情報発信や受入体制の強化を図る</li> </ul>
雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域社会維持推進交付金を活用し、雇用増を伴う創業、事業拡大を行う事業者を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全国的に人口減少が進む中、どの分野においても人材確保に苦慮。また、雇用の場と併せて住環境の整備も必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き事業拡大や創業を支援することで雇用機会の拡充を図っていくとともに、「特定地域づくり事業協同組合」のように複数の仕事を組み合わせるなど、柔軟な働き方も重要</li> </ul>
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活環境の整備は、移住、定住を促すためにも重要であり、道路網の構築、污水处理対策のほか、住宅確保の取組を推進</li> <li>○離島の地理的制約を克服するため、超高速ブロードバンド通信の利用環境整備（全町村、全地区で利用可能）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水道施設、污水处理施設の老朽化、維持費用の財政負担</li> <li>○廃棄物処理にかかる財源確保</li> <li>○空き家の有効活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○Uターン者の受け入れにあたって住宅の確保をはじめ生活環境の整備は定住促進のためには極めて重要</li> <li>○情報格差を是正するとともに、離島の条件不利性を解消するために必要な通信インフラの整備や適切な維持管理を推進</li> <li>○整備された通信環境をフル活用するため、医療、教育、産業等の各種分野のデジタル面での利用を推進</li> </ul>

分野	取組内容	主な課題	次期計画に向けての方向性
医療	○圏域内での医療完結率の向上、緊急時の輸送体制の充実、医療従事者の育成・確保に向けた取組を推進	○医師、看護師といった医療従事者の確保 ○救急搬送時の本土病院、関係機関との調整	○島民が安心して生活していくため、必要な医療サービスを受けられる環境の整備を推進 ○島内外の地域連携やICTなどの活用により、住民及び医療従事者への負担を軽減し、持続可能な医療提供体制を図ることが重要
介護・福祉	○介護・福祉人材の育成・確保のため、島内事業所への就職促進のための各種助成金給付や資格取得に向けた取組を支援 ○福祉の増進に係る取組については、特に著しい高齢化を背景に、高齢者への配食、見守り、島内移動支援などの生活支援サービス向上の取組を推進	○介護・福祉人材、後継者の不足	○介護サービスの必要性がより一層高まっていく中で、島内で介護サービス等を行う事業者や従業員の確保が重要 ○ICTを活用した遠隔見守りサービスの導入などにより、人材不足や従業員の負担増への解決に資する新たな取組も検討
地域交流	○多様な交流機会の提供のため、子ども達を対象とした島留学や空き家を活用した滞在体験などの取組を推進 ○Uターンを促進するため、情報発信の強化、短期就労体験や住宅確保の取組を推進	○移住定住に係る情報提供の取組効果が不十分 ○移住希望に対応可能な住宅の確保	○引き続き、 <b>住宅確保への支援、雇用機会創出への支援、島留学の受入</b> 等の取組を行い、移住・定住に結びつけることが必要 ○ <b>関係人口（特定の地域に継続的に係わる者）づくりも進めて行く中で、観光だけではなく、リモートオフィス、二地域居住等、隠岐と多様な関わりを持つ新しい交流のあり方を考えていくことが重要</b>
教育・文化	○充実した教育機会を確保するため、教職員の適正配置、多様な教育に対応できる環境整備を推進 ○地域人材の活用や体験、交流を通じたふるさと教育の推進、地域産業と連携した担い手の育成、キャリア教育の推進 ○隠岐の特色ある伝統芸能、伝統行事等の保存継承・活用のための取組を推進	○施設維持、支援を継続するための財政負担 ○文化伝承者の高齢化や担い手の不足	○教育機会の確保に資する取組、島留学などの多様な教育環境、交流機会の創出が重要。また、遠隔教育などICTを活用した地理的な隔絶性を克服する試みも検討。 ○隠岐固有の文化の保全とその地域資源を活かした地域活性化を図り、文化の保全と活用の好循環を推進
自然環境	○希少種、固有種の調査・保全に加え、住民参加による外来植物の駆除活動等の取組を推進	○海外漂着物への対応は、根本原因への対策が困難な中で、海岸清掃や廃棄物処分にかかる財政負担が課題	○隠岐の魅力の1つでもある自然環境の保全・再生の取組が持続可能なものとなるよう地域住民も巻き込んだ仕組みが必要

分野	取組内容	主な課題	次期計画に向けての方向性
エネルギー利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○再生可能エネルギー（太陽光発電、風力発電等）の活用に関する取組を推進</li> <li>○石油価格の地域格差是正のため、ガソリン小売価格の値引きを行った事業に対する補助を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○再生可能エネルギー導入にあたり、事業採算性の確保、財源確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○再生可能エネルギー導入に適した、風力、波力などの豊富な自然エネルギー資源が存在するが、事業として採算性を確保するため、技術面、コスト面の課題解決に向けた取組が必要</li> </ul>
防災	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害防止に資するハード整備の推進、避難所などの災害対策の強化に係る取組の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○老朽化する施設の更新及び耐震化対応</li> <li>○住民の意識向上</li> <li>○避難行動要支援者及び要配慮者の避難確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○昨今、激甚化、頻発化する大雨や台風による災害への対応のため、自然環境の変化にも応じたソフト、ハード両面による対策を推進</li> </ul>